

SDGs 未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

豊島区の財務書類

—令和2年度決算—

「統一的な基準」

令和3年9月

豊島区

目次

I 概要

1	はじめに	1
2	財務書類4表とは	2
3	作成基準等.....	3
4	対象となる会計の範囲.....	3
5	「統一的な基準」	3

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表.....	4
2	一般会計等行政コスト計算書.....	23
3	一般会計等純資産変動計算書.....	31
4	一般会計等資金収支計算書	35
5	注記（一般会計等・全体）	42

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	50
2	全体行政コスト計算書.....	52
3	全体純資産変動計算書.....	54
4	全体資金収支計算書.....	56

IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	58
2	連結対象団体.....	58
3	連結財務書類.....	60

I 概要

1 はじめに

国は、平成26年4月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

本書においても、区の財務状況をわかりやすくお伝えするため、財務書類4表の分析内容を図表やグラフで視覚化したり、国が例示している財務指標数値を、23区の平均データと比較するなど、様々な工夫を行っています。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。

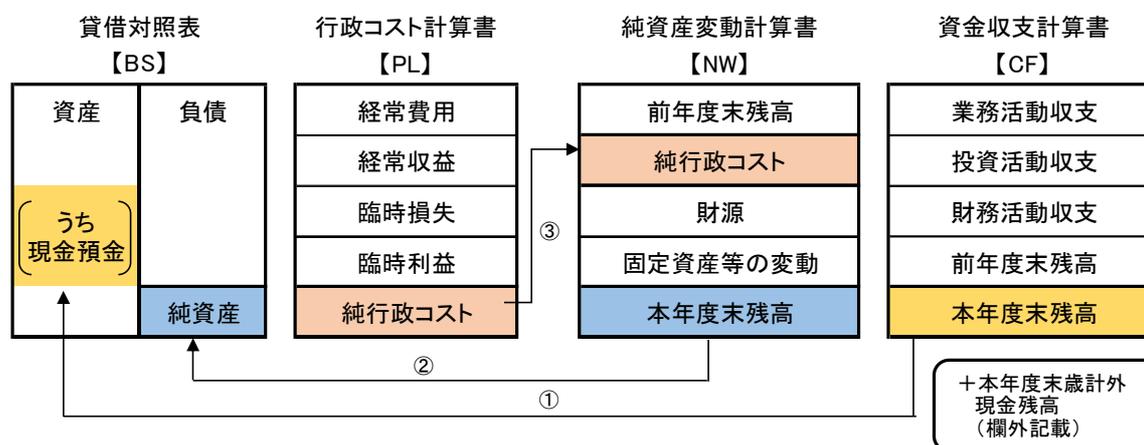
今後もより一層財務書類の質の向上に努めてまいります。

2 財務書類4表とは

(1) 財務書類の内容

- ① 貸借対照表【BS】（バランスシート, Balance Sheet）
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ② 行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）
一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ③ 純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ④ 資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書, Cash Flow statement）
一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 令和2年度（基準日 令和3年3月31日）

行政コスト計算書	}	令和2年4月1日～令和3年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

* 出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（令和3年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計 ●国民健康保険事業会計 ●後期高齢者医療事業会計 ●介護保険事業会計	公社等 ●特別区人事・厚生事務組合 ●(財)としま未来文化財団 等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,522,812	固定負債	53,756,641
有形固定資産	350,788,862	地方債	22,221,408
事業用資産	231,735,368	長期未払金	—
土地	132,384,536	退職手当引当金	13,250,325
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	146,131,381	その他	18,284,908
建物減価償却累計額	△51,877,640	流動負債	8,812,296
工作物	4,045,911	1年内償還予定地方債	2,495,983
工作物減価償却累計額	△1,098,381	未払金	6,699
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	271,233
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,096,172
航空機	—	預り金	4,699,863
航空機減価償却累計額	—	その他	242,346
その他	—	負債合計	62,568,936
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,149,394	固定資産等形成分	386,638,061
インフラ資産	117,799,752	余剰分(不足分)	△52,460,758
土地	90,762,795		
建物	3,917,109		
建物減価償却累計額	△857,790		
工作物	27,551,678		
工作物減価償却累計額	△17,742,954		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,168,913		
物品	3,245,407		
物品減価償却累計額	△1,991,664		
無形固定資産	682,644		
ソフトウェア	678,088		
その他	4,556		
投資その他の資産	15,051,305		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,270,259		
長期貸付金	759		
基金	13,309,265		
減債基金	1,747,190		
その他	11,562,075		
その他	—		
徴収不能引当金	△128,894		
流動資産	30,223,427		
現金預金	9,494,012		
未収金	720,782		
短期貸付金	1,186		
基金	20,114,063		
財政調整基金	19,243,783		
減債基金	870,280		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△106,616		
資産合計	396,746,239	純資産合計	334,177,302
		負債及び純資産合計	396,746,239

(3) 貸借対照表 対前年度比較 (令和元年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	差額	科目名	令和2年度	令和元年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	366,522,812	361,598,769	4,924,043	固定負債	53,756,641	59,579,167	△5,822,526
有形固定資産	350,788,862	346,147,274	4,641,588	地方債	22,221,408	23,545,991	△1,324,583
事業用資産	231,735,368	230,583,485	1,151,882	長期未払金	—	—	—
土地	132,384,536	131,592,730	791,806	退職手当引当金	13,250,325	17,125,944	△3,875,619
立木竹	166	166	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	146,131,381	145,471,294	660,087	その他	18,284,908	18,907,232	△622,324
建物減価償却累計額	△51,877,640	△49,029,204	△2,848,435	流動負債	8,812,296	8,646,411	165,885
工作物	4,045,911	3,116,027	929,884	1年内償還予定地方債	2,495,983	2,501,836	△5,852
工作物減価償却累計額	△1,098,381	△1,039,346	△59,034	未払金	6,699	6,110	589
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	271,233	250,000	21,233
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,096,172	1,140,531	△44,360
航空機	—	—	—	預り金	4,699,863	4,453,755	246,107
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	242,346	294,178	△51,832
その他	—	—	—	負債合計	62,568,936	68,225,578	△5,656,641
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,149,394	471,819	1,677,575	固定資産等形成分	386,638,061	382,192,164	4,445,896
インフラ資産	117,799,752	114,239,452	3,560,300	余剰分(不足分)	△52,460,758	△59,294,928	6,834,170
土地	90,762,795	90,640,774	122,021				
建物	3,917,109	4,008,677	△91,567				
建物減価償却累計額	△857,790	△871,446	13,656				
工作物	27,551,678	24,933,948	2,617,729				
工作物減価償却累計額	△17,742,954	△16,792,541	△950,413				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	14,168,913	12,320,040	1,848,873				
物品	3,245,407	3,174,567	70,840				
物品減価償却累計額	△1,991,664	△1,850,230	△141,434				
無形固定資産	682,644	940,372	△257,728				
ソフトウェア	678,088	936,979	△258,891				
その他	4,556	3,393	1,163				
投資その他の資産	15,051,305	14,511,123	540,182				
投資及び出資金	599,916	599,916	—				
有価証券	20,000	20,000	—				
出資金	579,916	579,916	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,270,259	1,276,857	△6,598				
長期貸付金	759	8,090	△7,331				
基金	13,309,265	12,753,415	555,850				
減債基金	1,747,190	1,178,000	569,190				
その他	11,562,075	11,575,415	△13,340				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△128,894	△127,155	△1,739				
流動資産	30,223,427	29,524,045	699,382				
現金預金	9,494,012	8,291,521	1,202,491				
未収金	720,782	735,400	△14,618				
短期貸付金	1,186	1,954	△768				
基金	20,114,063	20,591,441	△477,378				
財政調整基金	19,243,783	18,365,137	878,646				
減債基金	870,280	2,226,304	△1,356,024				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△106,616	△96,271	△10,345				
資産合計	396,746,239	391,122,814	5,623,425	純資産合計	334,177,302	322,897,236	11,280,066
				負債及び純資産合計	396,746,239	391,122,814	5,623,425

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち1年を超えて償還される予定のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度12月から3月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの 流動資産の中の短期貸付金及び基金も含まれる
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの 金銭の形態で保有されるもので負債額を賄えるかを表すため、マイナスの数値は将来の金銭必要額を意味する

(5) 概要

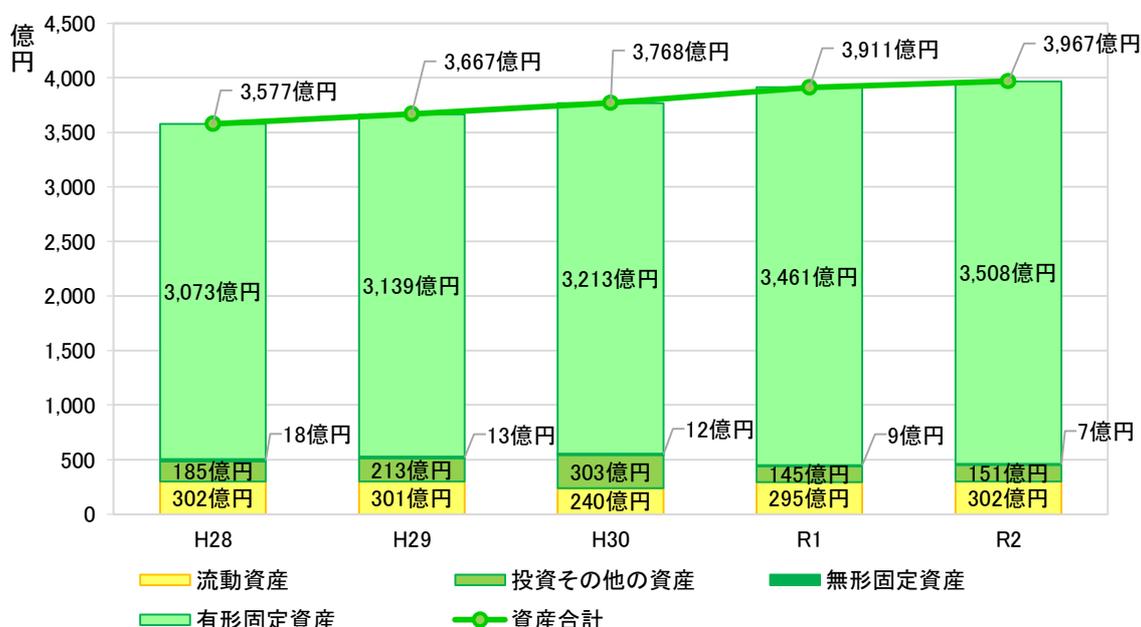
資産の合計額は3,967億円、負債の合計額は626億円、純資産の合計額は3,342億円となっています。

前年度と比較して、資産は56億円の増加、負債は57億円の減少、また、純資産は113億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建設仮勘定17億円、インフラ資産の工作物26億円、建設仮勘定18億円の増加、負債の減少については、退職手当引当金39億円、地方債13億円の減少が主な要因となっています。

①【資産の部】

資産の構成と推移



ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,508億円で資産合計の88.4%を占めています。前年度と比較すると46億円増加しました。これは、造幣局地区防災公園や大塚駅北口駅前広場の整備に加え、池袋第一小学校の改築を進めていること等が主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,324億円が土地であり、事業用資産全体の57.1%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は908億円とインフラ資産全体の77.0%を占めています。

<事業用資産の主なもの>

土地		(単位：千円)
内	訳	金額
豊島区役所本庁舎敷地		8,187,139
としま区民センター敷地		7,724,466
池袋小学校敷地		6,766,327

建物		(単位：千円)
内	訳	金額
豊島区役所本庁舎		11,686,861
芸術文化劇場		7,785,088
としま区民センター		6,916,149

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、7億円を計上しています。前年度と比較して3億円の減少となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修により1.2億円増加したものの、ソフトウェアの減価償却が3.8億円となったことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、151億円を計上しています。

前年度と比較して5億円の増加となりました。これは、主に減債基金（固定）が6億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金額
(財)としま未来文化財団への出資金		500,000
その他		99,916
合	計	599,916

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等	895,452
特別区民税	313,333
その他	61,474
合 計	1,270,259

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	759
合 計	759

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共施設再構築基金	3,874,875
義務教育施設整備基金	3,530,677
保健福祉基盤整備支援基金	1,772,302
減債基金 ※償還時期が1年以上先のもの	1,747,190
その他	2,384,222
合 計	13,309,265

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、302億円を計上しています。

前年度と比較すると、7億円の増加となりました。これは、主に現金預金が12億円、財政調整基金が9億円増加したことによるものです。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

当年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	527,893
生活保護法による扶助費の返納金等	183,330
その他	9,559
合 計	720,782

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金貸付金（国保）	1,011
女性自立援助資金貸付金	175
合 計	1,186

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

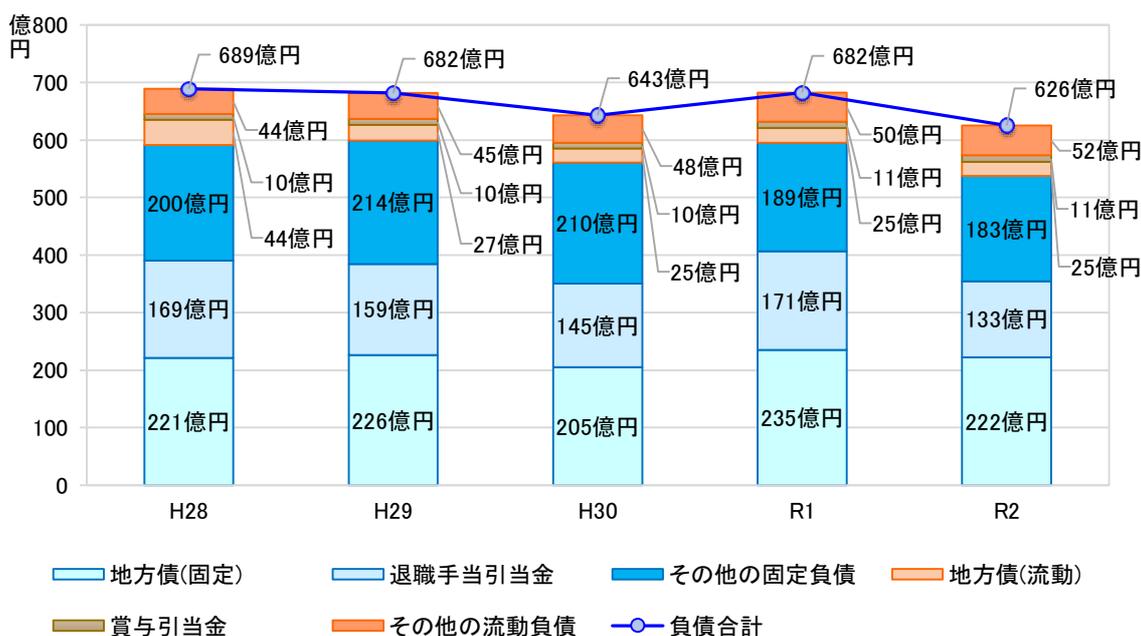
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。積立金のうち、1年以内に償還予定の金額を流動資産として計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

負債の構成と推移



ア 固定負債

貸借対照表基準日（令和3年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等538億円を計上しています。

前年度と比較して58億円の減少となりました。これは、前年度に比べ地方債の新規発行額が43億円、退職手当引当金が39億円減少したことが主な要因となっています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、令和4年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して39億円の減少となりました。

c その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代176億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上していません。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与等引当金等が該当し、88億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和4年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入について、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

e 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

f その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額3,866億円を計上しています。前年度と比較して、固定資産等金銭以外の形態で保有される資産の蓄積が増加したことにより44億円の増加となりました。

イ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、525億円を計上しています。前年度と比較して、流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた金額が増加したことなどにより68億円の増加となりました。

(6) 貸借対照表から分かること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		令和2年度		令和元年度	増減	令和元年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定資産	1,276	92.4%	1,246	30	2,846
	有形固定資産	1,221	88.4%	1,193	28	2,671
	事業用資産	807	58.4%	794	12	903
	インフラ資産	410	29.7%	394	16	1,761
	物品	4	0.3%	5	△0	8
	無形固定資産	2	0.2%	3	△1	3
	投資その他の資産	52	3.8%	50	2	171
2	流動資産	105	7.6%	102	3	107
	現金預金	33	2.4%	29	4	27
	未収金	3	0.2%	3	△0	2
	基金	70	5.1%	71	△1	76
	その他の流動資産	△0	0.0%	△0	△0	2
資産合計		1,381	100%	1,348	33	2,953

負債の部		令和2年度		令和元年度	増減	令和元年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定負債	187	13.5%	205	△18	95
	地方債	77	5.6%	81	△4	47
	長期未払金	—	0.0%	—	—	2
	退職手当引当金	46	3.3%	59	△13	42
	損失補償等引当金	—	0.0%	—	—	0
	その他	64	4.6%	65	△1	5
2	流動負債	31	2.2%	30	1	20
	1年内償還予定地方債	9	0.6%	9	0	5
	未払金	0	0.0%	0	0	0
	前受金等	1	0.1%	1	0	0
	賞与等引当金	4	0.3%	4	△0	3
	預り金	16	1.2%	15	1	10
	その他	1	0.1%	1	△0	1
負債合計		218	15.8%	235	△17	115
純資産の部		金額	構成比	金額	金額	
純資産合計		1,163	84.2%	1,112	51	2,838
負債純資産合計		1,381	100%	1,348	33	2,953

区の人口（令和3年1月1日現在） 287,300人

区の人口（令和2年1月1日現在） 290,246人

※¹ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した23区（本区を含む）の平均値

ア 区民一人当たり資産額

区民一人当たりの資産額は138万円となっています。

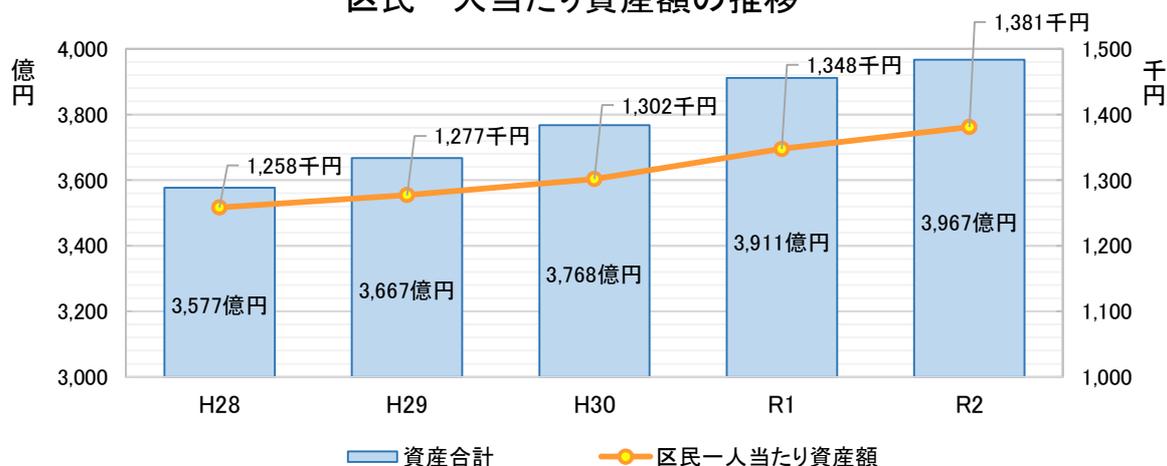
資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和2年度	令和元年度	増減	令和元年度 23区平均※
区民一人当たり資産額	1,381千円	1,348千円	33千円	2,953千円
資産合計	396,746百万円	391,123百万円	5,623百万円	1,228,737百万円
住民基本台帳人口	287,300人	290,246人	△2,946人	

※統一的な基準による財務書類を公表した23区（本区含む）平均値

区民一人当たり資産額の推移



イ 区民一人当たり負債額

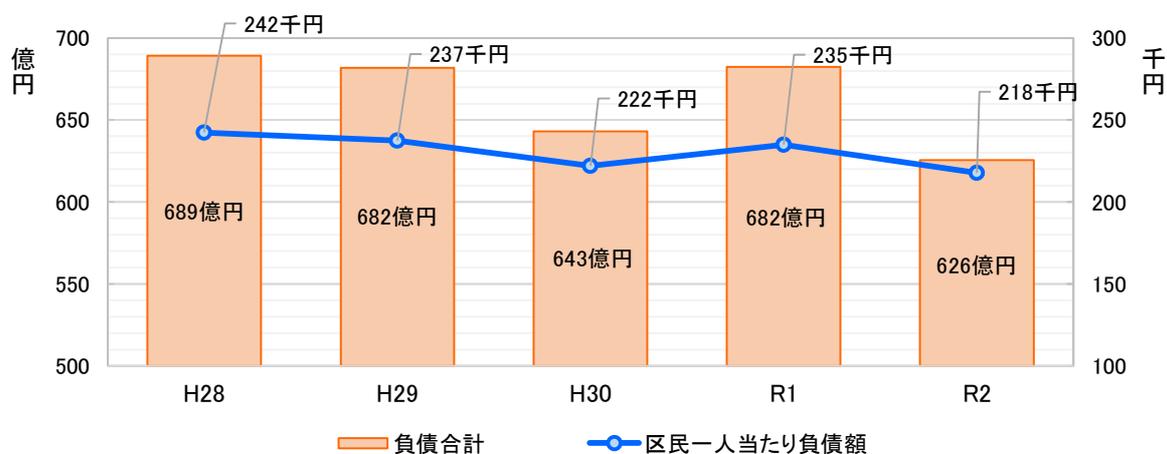
区民一人当たり負債額は 22 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金と言えます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			令和元年度 23区平均
	令和2年度	令和元年度	増減	
区民一人当たり負債額	218千円	235千円	△17千円	115千円
負債合計	62,569百万円	68,226百万円	△5,657百万円	47,969百万円
住民基本台帳人口	287,300人	290,246人	△2,946人	

区民一人当たり負債額の推移



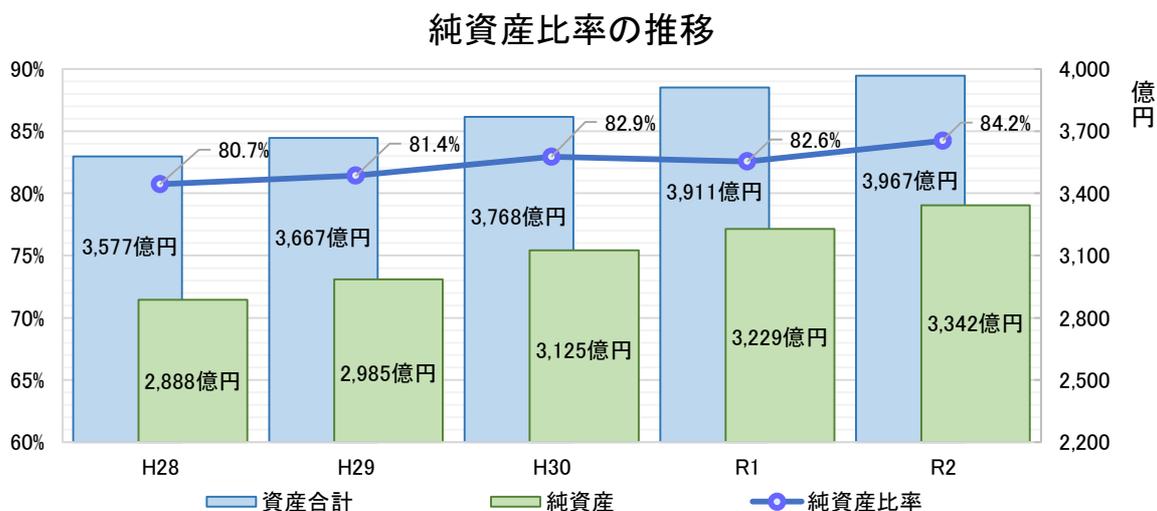
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 84.2%となっています。将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値と言え、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等			
	令和2年度	令和元年度	増減	令和元年度 23区平均
純資産比率	84.2%	82.6%	1.7ポイント	96.1%
純資産	334,177百万円	322,897百万円	11,280百万円	1,180,769百万円
資産合計	396,746百万円	391,123百万円	5,623百万円	1,228,737百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和2年度末の残高は241億円となっており、負債全体の38.5%を占めています。

将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和2年度は地方債の新規発行額が減少したため、昨年度より0.4ポイント減少し、6.8%となっています。

【計算式】 社会資本等形成の世代間負担比率

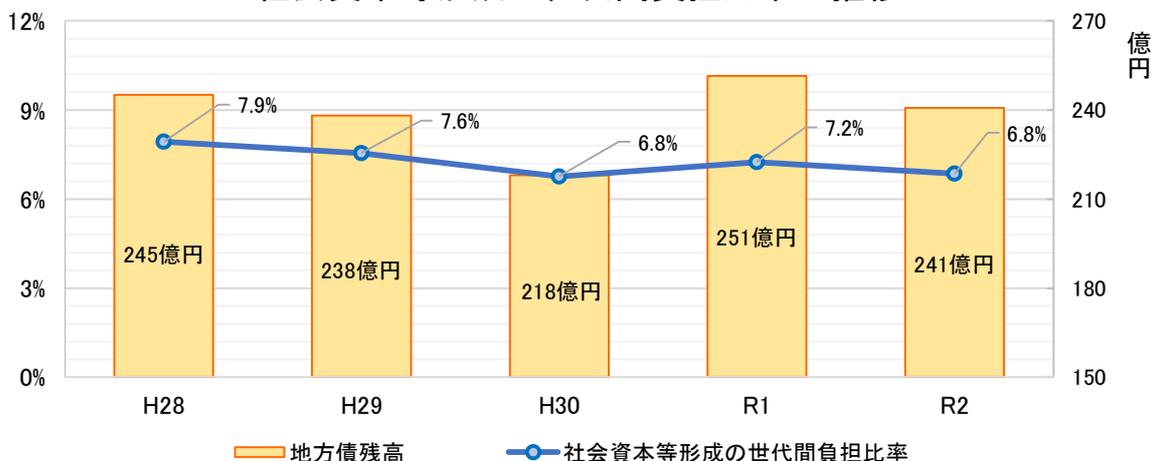
$$= \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

	一般会計等			
	令和2年度	令和元年度	増減	令和元年度 23区平均
社会資本等形成の 世代間負担比率	6.8%	7.2%	△0.4ポイント	1.9%※
地方債残高	24,074百万円	25,147百万円	△1,073百万円	21,649百万円
有形・無形固定資産合計	351,472百万円	347,088百万円	4,384百万円	1,112,959百万円

※23区平均値については、特例地方債を控除せず算出しています。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移



④ 歳入額対資産比率

その年の歳入に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

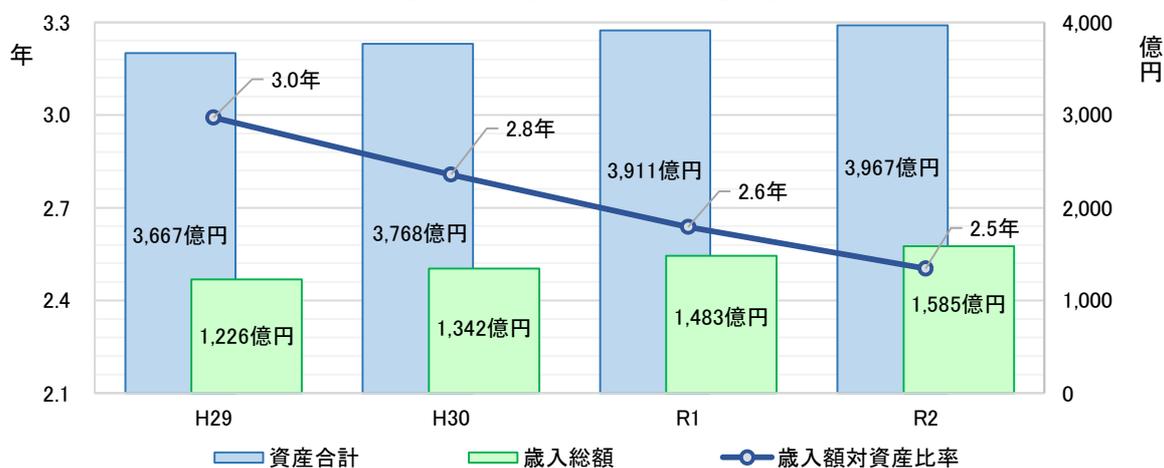
資産合計、歳入総額ともに増加しているため、令和2年度の歳入額対資産比率は2.5年と前年度よりわずかに低くなりました。本区では歳入の増加に伴い、比率が低下傾向にあります。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額※

※歳入総額はキャッシュフロー計算書(CF)の業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高の合計額を指しております。

	一般会計等			令和元年度 23区平均
	令和2年度	令和元年度	増減	
歳入額対資産比率	2.5年	2.6年	△0.1年	6.7年
資産合計	396,746百万円	391,123百万円	5,623百万円	1,228,737百万円
歳入総額	158,519百万円	148,295百万円	10,224百万円	182,574百万円

歳入額対資産比率の推移



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対しどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

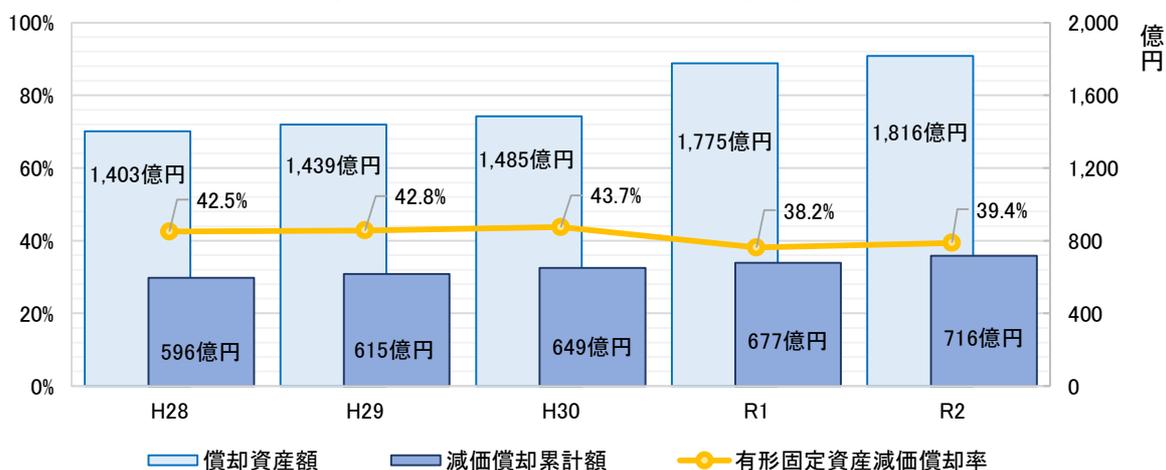
令和2年度は、令和元年度に完成した芸術文化劇場やとしま区民センターなどの減価償却が開始されたことにより、前年度から 1.3 ポイント増加し 39.4%となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産額

	一般会計等			
	令和2年度	令和元年度	増減	令和元年度 23区平均
有形固定資産減価償却率	39.4%	38.2%	1.3ポイント	53.8%
減価償却累計額	71,577百万円	67,733百万円	3,844百万円	175,015百万円
償却資産額	181,646百万円	177,530百万円	4,116百万円	325,076百万円

有形固定資産減価償却率の推移



2 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	139,712,318
業務費用	53,776,833
人件費	22,020,073
職員給与費	17,858,198
賞与等引当金繰入額	1,096,172
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,065,703
物件費等	30,713,369
物件費	25,031,599
維持補修費	512,982
減価償却費	5,168,788
その他	—
その他の業務費用	1,043,392
支払利息	97,820
徴収不能引当金繰入額	138,330
その他	807,241
移転費用	85,935,485
補助金等	39,002,199
社会保障給付	36,664,672
他会計への繰出金	10,006,627
その他	261,986
経常収益 (B)	9,686,692
使用料及び手数料	2,922,536
その他	6,764,156
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	130,025,626
臨時損失 (D)	71,523
災害復旧事業費	—
資産除売却損	71,523
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益 (E)	18,679
資産売却益	18,676
その他	4
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	130,078,470

(3) 行政コスト計算書 対前年度比較 (令和元年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 (A)	139,712,318	112,755,380	26,956,939
業務費用	53,776,833	55,503,018	△1,726,185
人件費	22,020,073	25,055,439	△3,035,366
職員給与費	17,858,198	17,463,197	395,001
賞与等引当金繰入額	1,096,172	1,140,531	△44,360
退職手当引当金繰入額	—	4,396,826	△4,396,826
その他	3,065,703	2,054,885	1,010,818
物件費等	30,713,369	29,567,664	1,145,705
物件費	25,031,599	24,776,870	254,729
維持補修費	512,982	519,001	△6,019
減価償却費	5,168,788	4,271,793	896,995
その他	—	—	—
その他の業務費用	1,043,392	879,915	163,476
支払利息	97,820	130,771	△32,951
徴収不能引当金繰入額	138,330	131,231	7,100
その他	807,241	617,914	189,327
移転費用	85,935,485	57,252,362	28,683,123
補助金等	39,002,199	11,042,179	27,960,020
社会保障給付	36,664,672	35,633,461	1,031,212
他会計への繰出金	10,006,627	10,527,833	△521,205
その他	261,986	48,889	213,097
経常収益 (B)	9,686,692	8,246,015	1,440,677
使用料及び手数料	2,922,536	3,309,464	△386,928
その他	6,764,156	4,936,550	1,827,606
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	130,025,626	104,509,365	25,516,261
臨時損失 (D)	71,523	668,139	△596,617
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	71,523	344,383	△272,860
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	323,757	△323,757
臨時利益 (E)	18,679	3,159,386	△3,140,707
資産売却益	18,676	309,536	△290,860
その他	4	2,849,850	△2,849,846
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	130,078,470	102,018,118	28,060,352

(4) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(5) 概要

① 純行政コストの状況

経常費用は1,397億円、経常収益は97億円、差引の純経常行政コストは1,300億円となりました。臨時損失は0.7億円、臨時利益は0.2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,301億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は270億円の増加、経常収益は14億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは255億円の増加となりました。臨時損失は6億円の減少、臨時利益は31億円の減少となり、その結果、純行政コストは281億円の増加となりました。

これは、経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用は17億円減少したものの、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の支給288億円などにより、補助金等の支出が280億円増加し、移転費用が287億円の増加となったことが主な要因となります。

ア 経常費用

人件費が220億円で経常費用の15.8%、物件費等は307億円で22.0%、その他の業務費用は10億円で0.7%を占めています。

最も多いのは、経常費用全体の61.5%を占める移転費用で859億円となっています。

このうち、補助金等は、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立保育所建物賃料補助など390億円で経常費用の27.9%、社会保障給付は、生活保護費、私立保育所関係、障害者自立支援給付費など367億円で26.2%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金100億円で7.2%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は97億円、使用料及び手数料としての収入が29億円であり、経常収益の30.2%を占めています。

(6) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度		令和元年度	増減	令和元年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均
1 経常費用(A)	486	100.0%	388	98	363
業務費用	187	38.5%	191	△4	175
人件費	77	15.8%	86	△10	64
物件費等	107	22.0%	102	5	109
その他の業務費用	4	0.7%	3	1	3
移転費用	299	61.5%	197	102	188
補助金等	136	27.9%	38	98	35
社会保障給付	128	26.2%	123	5	120
他会計への繰出金	35	7.2%	36	△1	31
その他	1	0.2%	0	1	1
2 経常収益(B)	34	100.0%	28	5	20
使用料及び手数料	10	30.2%	11	△1	11
その他	24	69.8%	17	7	9
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	453		360	93	307
3 臨時損失(D)	0		2	△2	2
4 臨時利益(E)	0		11	△11	13
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	453		351	101	332

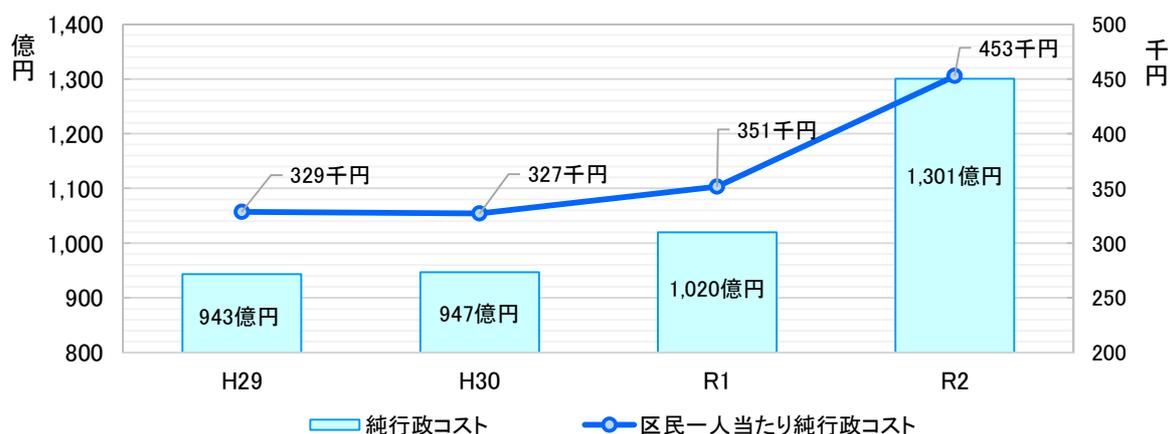
ア 区民一人当たりの純行政コスト

令和2年度の区民一人当たりの純行政コストは45万円となっています。

【計算式】 区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等			令和元年度 23区平均
	令和2年度	令和元年度	増減	
区民一人当たり純行政コスト	453千円	351千円	101千円	332千円
純行政コスト	130,078百万円	102,018百万円	28,060百万円	138,214百万円
住民基本台帳人口	287,300人	290,246人	△2,946人	

区民一人当たり純行政コストの推移



② 受益者負担比率

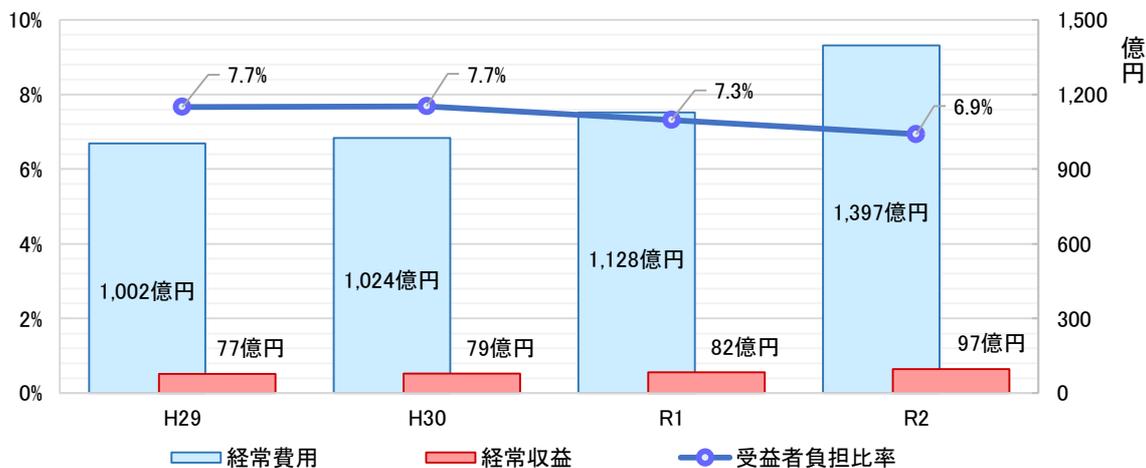
受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合を表します。

令和2年度は経常費用が大幅に増えたため、6.9%と前年度より0.4ポイント低くなりました。

【計算式】 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			令和元年度 23区平均
	令和2年度	令和元年度	増減	
受益者負担比率	6.9%	7.3%	△0.4ポイント	5.5%
経常収益	9,687百万円	8,246百万円	1,441百万円	8,249百万円
経常費用	139,712百万円	112,755百万円	26,957百万円	150,949百万円

受益者負担比率の推移



3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税込等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	322,897,236	382,192,164	△59,294,928
純行政コスト(△)(B)	△130,078,470		△130,078,470
財源(C) = (D) + (E)	141,347,493		141,347,493
税込等(D)	75,562,269		75,562,269
国県等補助金(E)	65,785,224		65,785,224
本年度差額(F) = (B) + (C)	11,269,023		11,269,023
固定資産等の変動(内部変動)(G)		4,434,854	△4,434,854
有形固定資産等の増加		9,790,944	△9,790,944
有形固定資産等の減少		△5,418,127	5,418,127
貸付金・基金等の増加		5,326,052	△5,326,052
貸付金・基金等の減少		△5,264,016	5,264,016
資産評価差額(H)	—	—	—
無償所管換等(I)	11,043	11,043	—
その他(J)	—	—	—
本年度純資産変動額 (K) = (F) + (G) + (H) + (I) + (J)	11,280,066	4,445,896	6,834,170
本年度末純資産残高(L) = (A) + (K)	334,177,302	386,638,061	△52,460,758

(3) 純資産変動計算書 対前年度比較 (令和元年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和2年度			令和元年度	増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	322,897,236	382,192,164	△59,294,928	312,516,985	10,380,252
純行政コスト(△)(B)	△130,078,470		△130,078,470	△102,018,118	△28,060,352
財源(C)=(D)+(E)	141,347,493		141,347,493	111,983,072	29,364,421
税金等(D)	75,562,269		75,562,269	78,135,339	△2,573,070
国県等補助金(E)	65,785,224		65,785,224	33,847,733	31,937,491
本年度差額(F)=(B)+(C)	11,269,023		11,269,023	9,964,954	1,304,069
固定資産等の変動(内部変動)(G)		4,434,854	△4,434,854		
有形固定資産等の増加		9,790,944	△9,790,944		
有形固定資産等の減少		△5,418,127	5,418,127		
貸付金・基金等の増加		5,326,052	△5,326,052		
貸付金・基金等の減少		△5,264,016	5,264,016		
資産評価差額(H)	—	—	—	—	—
無償所管換等(I)	11,043	11,043	—	415,298	△404,255
その他(J)	—	—	—	△0	0
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	11,280,066	4,445,896	6,834,170	10,380,252	899,814
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	334,177,302	386,638,061	△52,460,758	322,897,236	11,280,066

(4) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税金等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税金等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(5) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税金等756億円、国県等補助金658億円、計1,413億円の財源が純行政コスト1,301億円を上回り、本年度差額は113億円となりました。

前年度と比較して、税金等は26億円の減少、国県等補助金は319億円の増加となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	136,285,741
業務費用支出	50,350,256
人件費支出	24,072,814
物件費等支出	25,561,135
支払利息支出	97,820
その他の支出	618,486
移転費用支出	85,935,485
補助金等支出	39,002,199
社会保障給付支出	36,664,672
他会計への繰出支出	10,006,627
その他の支出	261,986
業務収入	146,445,959
税収等収入	75,398,569
国県等補助金収入	63,592,292
使用料及び手数料収入	2,926,177
その他の収入	4,528,920
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	10,160,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,678,349
公共施設等整備費支出	9,778,340
基金積立金支出	4,770,241
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	129,768
その他の支出	—
投資活動収入	7,063,894
国県等補助金収入	2,192,932
基金取崩収入	4,691,769
貸付金元金回収収入	139,285
資産売却収入	39,908
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△7,614,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,760,780
地方債償還支出	2,501,836
その他の支出	258,944
財務活動収入	1,171,400
地方債発行収入	1,171,400
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△1,589,380
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	956,383
前年度末資金残高 (E)	3,837,766
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,794,149
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,453,755
本年度歳計外現金増減額 (H)	246,107
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,699,863
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,494,012

(3) 資金収支計算書 対前年度比較 (令和元年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	136,285,741	105,473,501	30,812,239
業務費用支出	50,350,256	48,221,139	2,129,116
人件費支出	24,072,814	22,328,269	1,744,545
物件費等支出	25,561,135	25,313,369	247,766
支払利息支出	97,820	130,771	△32,951
その他の支出	618,486	448,730	169,756
移転費用支出	85,935,485	57,252,362	28,683,123
補助金等支出	39,002,199	11,042,179	27,960,020
社会保障給付支出	36,664,672	35,633,461	1,031,212
他会計への繰出支出	10,006,627	10,527,833	△521,205
その他の支出	261,986	48,889	213,097
業務収入	146,445,959	116,478,231	29,967,728
税込等収入	75,398,569	78,018,583	△2,620,014
国県等補助金収入	63,592,292	30,624,518	32,967,774
使用料及び手数料収入	2,926,177	3,306,229	△380,052
その他の収入	4,528,920	4,528,901	19
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支 (A)	10,160,218	11,004,729	△844,511
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,678,349	36,339,941	△21,661,592
公共施設等整備費支出	9,778,340	31,343,006	△21,564,666
基金積立金支出	4,770,241	4,892,110	△121,869
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	129,768	104,824	24,944
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	7,063,894	23,273,398	△16,209,504
国県等補助金収入	2,192,932	3,223,215	△1,030,283
基金取崩収入	4,691,769	16,046,166	△11,354,397
貸付金元金回収収入	139,285	179,313	△40,029
資産売却収入	39,908	3,824,703	△3,784,795
その他の収入	—	—	—
投資活動収支 (B)	△7,614,455	△13,066,543	5,452,088
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,760,780	2,644,271	116,509
地方債償還支出	2,501,836	2,465,390	36,446
その他の支出	258,944	178,881	80,063
財務活動収入	1,171,400	5,508,300	△4,336,900
地方債発行収入	1,171,400	5,508,300	△4,336,900
その他の収入	—	—	—
財務活動収支 (C)	△1,589,380	2,864,029	△4,453,409
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	956,383	802,216	154,168
前年度末資金残高 (E)	3,837,766	3,035,550	802,216
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,794,149	3,837,766	956,383
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,453,755	4,320,040	133,715
本年度歳計外現金増減額 (H)	246,107	133,715	112,392
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,699,863	4,453,755	246,107
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,494,012	8,291,521	1,202,491

(4) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税込、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、 貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを 計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発 行に係る支出・収入を計上

(5) 概要

① 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,363億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,464億円でした。結果として、差額の業務活動収支は102億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は308億円の増加、業務収入は300億円増加し、その結果、業務活動収支は8億円の減少となっています。

職員に係る人件費が17億円増加したことなどにより業務費用支出が21億円増加、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金などの補助金等により移転費用支出が287億円増加、特別定額給付金に充当される国庫支出金等により補助金収入が330億円増加となりました。

② 投資活動収支

公有財産の購入、財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出及び各種貸付が147億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入、貸付金の元利回収収入及び資産売却収入が71億円でした。結果として、投資活動収支は76億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は217億円の減少、投資活動収入は162億円の減少、その結果、投資活動収支は55億円の増加となっています。

投資活動支出が217億円減少した主な要因は、芸術文化劇場やとしま区民センターの整備が終了したことなどにより固定資産の形成に要した支出が216億円減少、公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金などの基金の積み立て支出が1億円減少したことによります。

投資活動収入の減少については、公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金などの基金の取崩収入が114億円減少、区財産の売却などによる資産売却収入が38億円減少したことが主な要因です。令和元年度には池袋保健所跡地の売却収入を36億円計上したこと、芸術文化劇場やとしま区民センターの整備に多額の基金を取り崩したことなどにより多額の収入がありましたが、令和2年度では投資活動収入が大きく減少しております。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が28億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入は12億円でした。結果として、財務活動収支は16億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は1億円の増加、財務活動収入は43億円の減少、その結果、財務活動収支は45億円の減少となっています。

これは、特別区債の発行にかかる収入が43億円減少したことが主な要因です。

(6) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	令和元年度
	金額	金額	金額	23区平均
1 業務活動収支 (A)	35	38	△3	39
業務支出	474	363	111	347
業務費用支出	175	166	9	159
移転費用支出	299	197	102	188
業務収入	510	401	108	386
税込等収入	262	269	△6	267
国県等補助金収入	221	106	116	100
使用料及び手数料収入	10	11	△1	11
その他の収入	16	16	0	9
2 投資活動収支 (B)	△27	△45	19	△35
投資活動支出	51	125	△74	58
公共施設等整備費支出	34	108	△74	30
基金積立金支出	17	17	△0	26
投資及び出資金支出	—	—	—	0
貸付金支出	0	0	0	2
投資活動収入	25	80	△56	24
国県等補助金収入	8	11	△3	6
基金取崩収入	16	55	△39	15
貸付金元金回収収入	0	1	△0	2
資産売却収入	0	13	△13	1
その他の収入	—	—	—	0
3 財務活動収支 (C)	△6	10	△15	△3
財務活動支出	10	9	0	8
地方債償還支出	9	8	0	7
その他の支出	1	1	0	1
財務活動収入	4	19	△15	5
地方債発行収入	4	19	△15	5
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	3	3	1	1
前年度末資金残高 (E)	13	10	3	24
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	17	13	3	16

前年度末歳計外現金残高 (G)	16	15	1	10
本年度歳計外現金増減額 (H)	1	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16	15	1	10
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	33	29	4	27

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

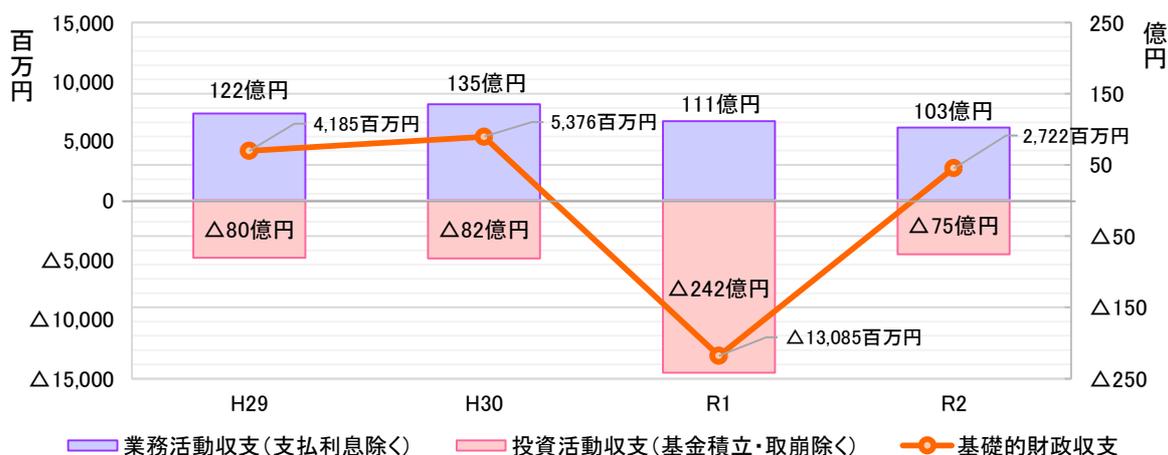
基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものを言います。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

令和2年度は27億円のプラスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えたことが示されています。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）

	一般会計等			令和元年度 23区平均
	令和2年度	令和元年度	増減	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	2,722百万円	△13,085百万円	15,807百万円	6,617百万円
業務活動収支 (支払利息除く)	10,258百万円	11,136百万円	△877百万円	16,466百万円
投資活動収支 (基金積立・取崩除く)	△7,536百万円	△24,221百万円	16,685百万円	△9,848百万円

基礎的財政収支の推移



5 注記（一般会計等・全体）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額1円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引【注4】
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1か所当たりの修繕金額が100万円以上の場合は「資本的支出」とし、100万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

退職手当引当金については、これまで前年度自己都合退職者への退職手当支給実績に基づき算定しておりましたが、本年度から算定対象職員の勤続年数及び職員区分により積算する方法に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,850百万円及び利子相当額

(2) 係争中の訴訟等

1件 1万円（令和2年度末における訴訟金額）

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療事業会計

介護保険事業会計

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び3特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入し表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.7%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 816,676 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,591,191 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	72,258,719 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,625,166 千円
将来負担額	37,983,218 千円
充当可能基金額	35,871,336 千円
特定財源見込額	2,491 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,953,552 千円

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	927,254 千円
全体会計	929,823 千円

③ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	2,722,055 千円
全体会計	3,994,739 千円

② 既存の決算情報との関連

一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	155,262,446 千円	150,468,297 千円
繰越金に伴う差額	581,193 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	3,256,573 千円
資金収支計算書	154,681,253 千円	153,724,870 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	211,899,455 千円	204,480,921 千円
繰越金に伴う差額	2,151,995 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	3,256,573 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	10,507,188 千円	10,507,188 千円
資金収支計算書	199,240,272 千円	197,230,305 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	10,160,218 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,192,932 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,372,010 千円
減価償却費	△5,168,788 千円
賞与等引当金繰入額	△1,096,172 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△138,330 千円
資産除売却益（損）	△52,847 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,269,023 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	11,467,393 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,192,932 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,109,705 千円
減価償却費	△5,209,573 千円
賞与等引当金繰入額	△1,165,427 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△399,410 千円
資産除売却益（損）	△52,847 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,942,774 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	5,000,000 千円
全体会計	5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	0 円
全体会計	0 円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	11,999 千円
全体会計	11,999 千円

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して毎期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

次に掲げる2つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(令和3年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	370,049,174	固定負債	53,756,641
有形固定資産	350,792,715	地方債	22,221,408
事業用資産	231,735,368	長期未払金	—
土地	132,384,536	退職手当引当金	13,250,325
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	146,131,381	その他	18,284,908
建物減価償却累計額	△51,877,640	流動負債	8,966,695
工作物	4,045,911	1年内償還予定地方債	2,495,983
工作物減価償却累計額	△1,098,381	未払金	89,275
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	271,233
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,165,427
航空機	—	預り金	4,699,863
航空機減価償却累計額	—	その他	244,915
その他	—	負債合計	62,723,336
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,149,394	固定資産等形成分	390,164,423
インフラ資産	117,799,752	余剰分(不足分)	△49,081,940
土地	90,762,795		
建物	3,917,109		
建物減価償却累計額	△857,790		
工作物	27,551,678		
工作物減価償却累計額	△17,742,954		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,168,913		
物品	3,264,672		
物品減価償却累計額	△2,007,076		
無形固定資産	791,538		
ソフトウェア	786,981		
その他	4,556		
投資その他の資産	18,464,921		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,496,947		
長期貸付金	759		
基金	15,757,273		
減債基金	1,747,190		
その他	14,010,083		
その他	—		
徴収不能引当金	△389,973		
流動資産	33,756,644		
現金預金	12,118,397		
未収金	1,879,218		
短期貸付金	1,186		
基金	20,114,063		
財政調整基金	19,243,783		
減債基金	870,280		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△356,220		
資産合計	403,805,818	純資産合計	341,082,482
		負債及び純資産合計	403,805,818

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,288	91.6%	1 固定負債	187	13.3%
有形固定資産	1,221	86.9%	地方債	77	5.5%
事業用資産	807	57.4%	長期未払金	—	0.0%
インフラ資産	410	29.2%	退職手当引当金	46	3.3%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	3	0.2%	その他	64	4.5%
投資その他の資産	64	4.6%	2 流動負債	31	2.2%
2 流動資産	117	8.4%	1年内償還予定地方債	9	0.6%
現金預金	42	3.0%	未払金	0	0.0%
未収金	7	0.5%	前受金等	1	0.1%
基金	70	5.0%	賞与等引当金	4	0.3%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	16	1.2%
			その他	1	0.1%
			負債合計	218	15.5%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,187	84.5%
資産合計	1,406	100%	負債純資産合計	1,406	100%

(2) 概要

これまでに4,038億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,411億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である627億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が141万円、負債が22万円、純資産が119万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、57.4%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は29.2%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書
 自 令和 2 年 4 月 1 日
 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	183,396,162
業務費用	57,662,150
人件費	23,269,149
職員給与費	18,929,526
賞与等引当金繰入額	1,165,427
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,174,196
物件費等	32,110,961
物件費	26,388,407
維持補修費	512,982
減価償却費	5,209,573
その他	—
その他の業務費用	2,282,039
支払利息	97,820
徴収不能引当金繰入額	399,410
その他	1,784,810
移転費用	125,734,012
補助金等	55,025,330
社会保障給付	70,446,696
その他	261,986
経常収益 (B)	10,168,531
使用料及び手数料	2,922,701
その他	7,245,830
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	173,227,631
臨時損失 (D)	71,523
災害復旧事業費	—
資産除売却損	71,523
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益 (E)	18,679
資産売却益	18,676
その他	4
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	173,280,475

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	638	100.0%
業務費用	201	31.4%
人件費	81	12.7%
物件費等	112	17.5%
その他の業務費用	8	1.2%
移転費用	438	68.6%
補助金等	192	30.0%
社会保障給付	245	38.4%
その他	1	0.1%
2 経常収益(B)	35	100.0%
使用料及び手数料	10	28.7%
その他	25	71.3%
純経常行政コスト(C) = (A)-(B)	603	
3 臨時損失(D)	0	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C)+(D)-(E)	603	

(2) 概要

経常費用は1,834億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、102億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,732億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が64万円、経常収益が4万円、純経常行政コストは60万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬などの人件費が12.7%、業務委託料や賃借料などの物件費等が17.5%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が38.4%、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金を含む補助金や負担金などの補助金等が30.0%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	329,124,857	385,735,757	△56,610,900
純行政コスト(△)(B)	△173,280,475		△173,280,475
財源(C)=(D)+(E)	185,223,249		185,223,249
収等(D)	95,462,410		95,462,410
国県等補助金(E)	89,760,838		89,760,838
本年度差額(F)=(B)+(C)	11,942,774		11,942,774
固定資産等の変動(内部変動)(G)		4,417,622	△4,417,622
有形固定資産等の増加		9,825,435	△9,825,435
有形固定資産等の減少		△5,458,911	5,458,911
貸付金・基金等の増加		6,181,977	△6,181,977
貸付金・基金等の減少		△6,130,879	6,130,879
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	11,043	11,043	
その他(J)	3,808	—	3,808
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	11,957,625	4,428,665	7,528,960
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	341,082,482	390,164,423	△49,081,940

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	179,192,967
業務費用支出	53,458,955
人件費支出	25,322,020
物件費等支出	26,918,418
支払利息支出	97,820
その他の支出	1,120,697
移転費用支出	125,734,012
補助金等支出	55,025,330
社会保障給付支出	70,446,696
その他の支出	261,986
業務収入	190,660,360
税金等収入	95,215,182
国県等補助金収入	87,567,906
使用料及び手数料収入	2,926,342
その他の収入	4,950,929
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	11,467,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,272,706
公共施設等整備費支出	9,812,831
基金積立金支出	5,330,107
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	129,768
その他の支出	—
投資活動収入	7,408,512
国県等補助金収入	2,192,932
基金取崩収入	5,036,387
貸付金元金回収収入	139,285
資産売却収入	39,908
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△7,864,193
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,764,633
地方債償還支出	2,501,836
その他の支出	262,797
財務活動収入	1,171,400
地方債発行収入	1,171,400
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△1,593,233
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	2,009,967
前年度末資金残高 (E)	5,408,567
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	7,418,534
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,453,755
本年度歳計外現金増減額 (H)	246,107
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,699,863
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	12,118,397

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	40
業務支出	624
業務費用支出	186
移転費用支出	438
業務収入	664
税込等収入	331
国県等補助金収入	305
使用料及び手数料収入	10
その他の収入	17
臨時収支	—
2 投資活動収支 (B)	△27
投資活動支出	53
公共施設等整備費支出	34
基金積立金支出	19
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	—
投資活動収入	26
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	18
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	—
3 財務活動収支 (C)	△6
財務活動支出	10
地方債償還支出	9
その他の支出	1
財務活動収入	4
地方債発行収入	4
その他の収入	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	7
前年度末資金残高 (E)	19
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	26
前年度末歳計外現金残高 (G)	16
本年度歳計外現金増減額 (H)	1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	42

(2) 概要

業務活動収支は115億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は79億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は16億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動収支は3万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注2）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（1）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人 としま未来文化財団
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
医療法人財団 豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	392,484,412	固定負債	57,071,713
有形固定資産	371,971,170	地方債等	24,324,429
事業用資産	252,710,261	長期未払金	17
土地	137,959,881	退職手当引当金	13,677,860
立木竹	35,071	損失補償等引当金	—
建物	168,021,293	その他	19,069,406
建物減価償却累計額	△61,738,868	流動負債	11,224,456
工作物	12,714,037	1年内償還予定地方債等	2,738,426
工作物減価償却累計額	△6,869,997	未払金	1,337,970
船舶	—	未払費用	3,728
船舶減価償却累計額	—	前受金	623,044
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,386,335
航空機	—	預り金	4,837,750
航空機減価償却累計額	—	その他	297,203
その他	—	負債合計	68,296,169
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,588,844	固定資産等形成分	413,832,200
インフラ資産	117,799,752	余剰分(不足分)	△48,228,220
土地	90,762,795	他団体出資等分	△13,500
建物	3,917,109		
建物減価償却累計額	△857,790		
工作物	27,551,678		
工作物減価償却累計額	△17,742,954		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,168,913		
物品	3,895,521		
物品減価償却累計額	△2,434,363		
無形固定資産	849,859		
ソフトウェア	839,167		
その他	10,692		
投資その他の資産	19,663,382		
投資及び出資金	83,761		
有価証券	51,968		
出資金	28,401		
その他	3,393		
長期延滞債権	2,507,692		
長期貸付金	—		
基金	17,307,791		
減債基金	1,747,190		
その他	15,560,601		
その他	154,520		
徴収不能引当金	△390,381		
流動資産	41,402,237		
現金預金	15,951,885		
未収金	2,792,703		
短期貸付金	1,186		
基金	21,346,603		
財政調整基金	20,476,323		
減債基金	870,280		
棚卸資産	114,303		
その他	1,553,330		
徴収不能引当金	△357,773		
繰延資産	—		
資産合計	433,886,648	純資産合計	365,590,480
		負債及び純資産合計	433,886,648

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,366	90.5%	1 固定負債	199	13.2%
有形固定資産	1,295	85.7%	地方債等	85	5.6%
事業用資産	880	58.2%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	410	27.1%	退職手当引当金	48	3.2%
物品	5	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	3	0.2%	その他	66	4.4%
投資その他の資産	68	4.5%	2 流動負債	39	2.6%
2 流動資産	144	9.5%	1年内償還予定地方債等	10	0.6%
現金預金	56	3.7%	未払金	5	0.3%
未収金	10	0.6%	前受金等	2	0.1%
基金	74	4.9%	賞与等引当金	5	0.3%
その他の流動資産	5	0.3%	預り金	17	1.1%
			その他	1	0.1%
			負債合計	238	15.7%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,273	84.3%
資産合計	1,510	100%	負債純資産合計	1,510	100%

② 概要

これまでに4,339億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,656億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である683億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

区民一人当たりに換算すると、資産が151万円、負債が24万円、純資産が127万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、58.2%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は27.1%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	216,811,257
業務費用	73,203,153
人件費	27,578,468
職員給与費	21,705,687
賞与等引当金繰入額	1,422,152
退職手当引当金繰入額	44,802
その他	4,405,827
物件費等	37,086,202
物件費	29,467,386
維持補修費	1,366,957
減価償却費	6,225,855
その他	26,005
その他の業務費用	8,538,483
支払利息	106,759
徴収不能引当金繰入額	400,823
その他	8,030,901
移転費用	143,608,104
補助金等	72,792,680
社会保障給付	70,448,689
その他	366,734
経常収益 (B)	22,530,932
使用料及び手数料	3,286,906
その他	19,244,027
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	194,280,325
臨時損失 (D)	502,872
災害復旧事業費	—
資産除売却損	468,173
損失補償等引当金繰入額	—
その他	34,699
臨時利益 (E)	27,386
資産売却益	18,892
その他	8,493
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	194,755,811

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	755	100.0%
業務費用	255	33.8%
人件費	96	12.7%
物件費等	129	17.1%
その他の業務費用	30	3.9%
移転費用	500	66.2%
補助金等	253	33.6%
社会保障給付	245	32.5%
その他	1	0.2%
2 経常収益(B)	78	100.0%
使用料及び手数料	11	14.6%
その他	67	85.4%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	676	
3 臨時損失(D)	2	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	678	

② 概要

経常費用は2,168億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は225億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,943億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が76万円、経常収益が8万円、純経常行政コストは68万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が12.7%、業務委託料や賃借料などの物件費等が17.1%、また、移転費用では特別定額給付金などの補助金等が33.6%、生活保護費などの社会保障給付が32.5%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高(A)	355,390,981	411,750,719	△56,342,599	△17,139
純行政コスト(△)(B)	△194,755,811		△194,755,811	—
財源(C)=(D)+(E)	206,120,799		206,120,799	—
税収等(D)	104,674,978		104,674,978	—
国県等補助金(E)	101,445,821		101,445,821	—
本年度差額(F)=(B)+(C)	11,364,988		11,364,988	—
固定資産等の変動(内部変動)(G)		3,223,852	△3,223,852	
有形固定資産等の増加		11,029,007	△11,029,007	
有形固定資産等の減少		△7,450,763	7,450,763	
貸付金・基金等の増加		6,709,327	△6,709,327	
貸付金・基金等の減少		△7,063,719	7,063,719	
資産評価差額(H)	—	—		
無償所管換等(I)	11,043	11,043		
他団体出資等分の増加(J)	—			—
他団体出資等分の減少(K)	—			—
比例連結割合変更に伴う差額(L)	3,639			3,639
その他(M)	△1,180,172	△1,153,414	△26,758	
本年度純資産変動額 (N) =(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	10,199,498	2,081,481	8,114,378	3,639
本年度末純資産残高(O)=(A)+(N)	365,590,480	413,832,200	△48,228,220	△13,500

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,237
純行政コスト (B)	△678
財源 (C)=(D)+(E)	717
税収等 (D)	364
国県等補助金 (E)	353
本年度差額 (F)=(B)+(C)	40
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	0
比例連結割合変更に伴う差額 (I)	0
その他 (J)	△4
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	36
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(K)	1,273

② 概要

純資産は前年度より102億円増加し、本年度末残高は3,656億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より4万円増加し127万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	211,612,714
業務費用支出	67,860,080
人件費支出	29,600,642
物件費等支出	30,900,032
支払利息支出	106,711
その他の支出	7,252,695
移転費用支出	143,752,634
補助金等支出	72,794,254
社会保障給付支出	70,448,689
その他の支出	509,691
業務収入	223,623,216
税収等収入	104,429,083
国県等補助金収入	99,127,060
使用料及び手数料収入	3,291,430
その他の収入	16,775,643
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	12,010,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,589,451
公共施設等整備費支出	9,757,987
基金積立金支出	5,842,201
投資及び出資金支出	1,861,986
貸付金支出	127,277
その他の支出	—
投資活動収入	9,735,448
国県等補助金収入	2,379,815
基金取崩収入	5,863,387
貸付金元金回収収入	132,745
資産売却収入	40,130
その他の収入	1,319,372
投資活動収支 (B)	△7,854,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,798,053
地方債等償還支出	3,304,873
その他の支出	493,180
財務活動収入	2,141,611
地方債等発行収入	1,851,008
その他の収入	290,603
財務活動収支 (C)	△1,656,442
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	2,500,057
前年度末資金残高 (E)	8,778,167
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△33,266
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	11,244,957
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,461,158
本年度歳計外現金増減額 (I)	245,770
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	4,706,928
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	15,951,885

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	42
業務支出	737
業務費用支出	236
移転費用支出	500
業務収入	778
税込等収入	363
国県等補助金収入	345
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	58
臨時収支	—
2 投資活動収支 (B)	△27
投資活動支出	61
公共施設等整備費支出	34
基金積立金支出	20
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	0
その他の支出	—
投資活動収入	34
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	20
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	5
3 財務活動収支 (C)	△6
財務活動支出	13
地方債等償還支出	12
その他の支出	2
財務活動収入	7
地方債等発行収入	6
その他の収入	1
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	9
前年度末資金残高 (E)	31
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	39
前年度末歳計外現金残高 (H)	16
本年度歳計外現金増減額 (I)	1
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	16
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	56

② 概要

業務活動収支は120億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は79億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は17億円のマイナスとなりました。

区民一人当たり換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動収支は3万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は25億円（区民一人当たり1万円）のプラスで、本年度末資金残高は112億円（区民一人当たり4万円）です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したのものとして調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

(i) 一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和2年度
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.21%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.09%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.92%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

(※1)(※2):出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。